

#### 問1

経済学的所感としては、労働生産性が高いグループほど若年期の労働所得の高さ故に、より多くの資産を貯蓄する。また、それ以外のグループ(low やmiddle)でも、老後の消費活動を保障する年金制度が存在しないため、何らかの貯蓄をする傾向がみられる。

ただ、前者の高生産性のグループよりもその規模は小さい。政策関数の傾きに注目すると、それぞれのグループで傾きは微妙に異なるものの、概ね大差はない。若年期の持っている資産が多いほど、追加的に貯蓄をするメリットは少ないことから、右上がりの直線ながら、右側にいくほど傾きは緩やかになっている。

#### 問2

中年期における政府の総税収は0.3043

一人当たりの年金額は 0.4986

#### 問3

年金制度の導入により、若年期に自ら貯蓄するインセンティブが弱まったため、すべての生産性のタイプの人において、政策関数は年金導入前よりも下方シフトしている。特にグラフ上では、Lowタイプの貯蓄が特に大きく減少している。低スキルの人々は中年期の所得も低いため、年金制度による再分配の恩恵を最も受けている。一方で、高スキル層にとっては税負担が大きくなるものの受け取る年金額は一定であるため、純損失が生じている可能性があると考えられる。

#### 問4

年金なしの場合の経済全体の平均期待生涯効用:-2.8375

年金ありの場合の経済全体の平均期待生涯効用: -2.8203

このような結果が出力されており、年金導入によって人々の平均期待効用はわずかに増加することが確認された。この結果から見ると、日本で年金制度を維持することは、高生産性の人々に対しての負の影響が強く、適切であるという結論に達する。また、貯蓄をするかしないかの政策関数の値は年金を導入するかしないかで大きく切片が異なり、将来の不確実性を軽減するという意味で、大きな効果を発揮していることがわかる。特に生産性lowタイプの人々の効用は、年金導入により、純粋に便益が増加しており、これらの人々に特に効果の高い政策である。一方、貯蓄をするインセンティブも低下させてしまうことは、懸念すべき問題であると考えられる。